

施策マネジメントシート

基本施策名	03 子育て環境の充実	施策統括課	子育て支援課	氏名	山本 俊彰
政策名	2 子育て・教育	主な関係課	児童青少年課、施策推進担当、待機児童対策・調整担当		

1 施策の目的と指標

対象(誰、何を対象にしているのか)*人や自然資源等
乳幼児から就学前までの子ども
子育て家庭
妊産婦(妊娠前含)

施策の目的

地域の中で安心して子どもを産み、自信と喜びを感じながらゆとりをもって子育てに取り組める環境を整備することにより「ここで子育てできてよかった」と思えるまちを目指します。

対象指標(対象の大きさを表す指標)数字は記入しない

名称	単位
ア 就学前までの子ども	人
イ 就学前までの子どもがいる世帯	世帯
ウ	
エ	

成果指標(意図の達成度の指標)数字は記入しない

名称(展開方向ごとに記載)	単位
1 ア 合計特殊出生率	%
イ	
2 ア 子育てのしやすい環境が整っていると思う市民の割合	%
イ 待機児童数(保育必要量)	人
3 ア この地域で今後も子育てをしていきたいと思う保護者の割合	%
イ 乳幼児子育て支援事業参加者数	人
4 ア 発達支援事業を利用している市民の満足度	%
イ	

2 第1次基本計画期間(平成28～35年度)内における取組内容

施策の展開方向	目的	手段(具体的な取組内容)
1 妊娠前から子育て期の切れ目のない支援の仕組みづくり	家庭や地域の中で安心して子どもを産み育てられるよう、妊娠前から子育て期の切れ目のない支援により、子育てしやすい環境を整えます。	子ども・子育ての相談支援を包括的に行うワンストップの支援体制を目指します。(子ども総合相談窓口「くにたち子育てサポート窓口(くにサポ)」の実施など) 子育て世帯・ひとり親世帯の経済的負担軽減に向けた経済的支援及び医療費助成を行います。(各種手当支払い、子ども医療費助成制度拡充の実施など) これから子どもを産み育てようとする市民の、子育てに関する制度への疑問や不安を解消できるよう、積極的な情報提供と相談支援を行います。(ゆりかご事業(妊婦全数面接)の実施など)
2 子育て支援環境づくり	子育て家庭の多様なライフスタイルに対応し、地域全体で子育てを支援する環境をつくりまします。	多様な保育施設の拡充に努め待機児童解消を進めます。(認可保育園新設など) これからの未来を支える子どもたちのために、成長段階に応じた質の高い教育・保育環境を整えます。(幼児教育の推進など) 国立駅南口複合公共施設整備基本計画及び矢川公共用地(都有地)の活用計画において、交流とにぎわいのある良好な子育て・子育て環境の整備を検討します。 子育て家庭を地域住民が見守り、協力する体制を推進します。(地域子育て支援拠点事業の実施など)
3 出産支援と母子の健康を守る体制の充実	子どもを産みたいと思う市民を支援するとともに、妊産婦と乳幼児の健康を守り、健やかに成長・発達できる環境を整えます。	不妊に悩む市民に対し、経済的負担の軽減を図ります。(特定不妊治療費助成事業の実施など) 妊婦健康診査事業の拡充を図ります。 子育て支援部門とも連携した妊産婦や乳幼児に対する医療保健支援体制の充実を図ります。(ゆりかご事業(妊婦全数面接)の実施など) 様々な資源とのネットワークを維持・構築していきます。(地域子育て支援拠点事業の実施など)
4 成長・発達に応じた切れ目のない支援の充実	成長・発達に配慮が必要な子どもと家庭に対し、早期からの支援により安心して子育てと子どもの成長を見守ることのできる環境の整備を図ります。	発達が気になる乳幼児の保護者の方へ「早期の気づき」に向けた取り組みを進めます。(乳幼児健診時において発達が気になる子どもを早期発見し、適切な支援に繋げるなど) 発達が気になる子どもについて、相談体制の充実や関係機関との連携の強化に努めます。(巡回相談支援の拡充を図り、幼稚園、保育園のほか、学童保育への巡回相談の実施など)

3 総事業費・指標等の実績推移と目標値、実績状況把握

単位		数値区分	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度	32年度	33年度	34年度	35年度	目標達成度			
対象指標	ア	人	見込み値 実績値	3,423 3,442	3,420	3,494							達成・ 未達成	前年度 比較	
	イ	世帯	見込み値 実績値		2,703	2,737									
	ウ		見込み値 実績値												
	エ		見込み値 実績値												
成果指標	展開方向1	ア	成り行き値		1.26	1.27	1.28	1.29	1.30	1.31	1.32	未達成	向上		
			目標値	1.25	1.30	1.35	1.40	1.42	1.44	1.46	1.47				
			実績値	1.24	1.25										
			基本計画における 指標の説明又は出典元		人口動態統計(東京都福祉保健局)における国立市の値										
	展開方向2	イ		成り行き値									未達成	向上	
				目標値											
			実績値												
			基本計画における 指標の説明又は出典元												
	展開方向3	ア	%	成り行き値		66.6	67.6	68.6	69.6	70.6	71.6	73.0	74.6	未達成	向上
				目標値		66.6	67.6	68.6	69.6	70.6	71.6	73.0	74.6		
			実績値	65.2	49.9	55.6									
			基本計画における 指標の説明又は出典元		国立市市民意識調査(18歳以下の子どもがいると回答した市民を対象)										
展開方向4	イ	人	成り行き値		100	53	0	0	0	0	0	未達成	向上		
			目標値		100	53	0	0	0	0	0				
		実績値	119	109	124	81									
		基本計画における 指標の説明又は出典元		各年4月1日現在、認可保育所入所希望者のうち、利用不可となった児童の人数											
展開方向5	ア	%	成り行き値		96.6	96.6	96.6	96.6	96.6	96.6	96.6	未達成	維持		
			目標値		96.6	97.1	97.6	98.1	98.6	99.1	99.6			100.0	
		実績値	96.6	96.6	96.6	96.6	96.6	96.6	96.6	96.6	96.6				
		基本計画における 指標の説明又は出典元		乳児・1歳6ヶ月児・3歳児健康診査問診票											
展開方向6	イ	人	成り行き値	3,437	3,437	3,437	3,437	3,437	3,437	3,437	3,437	未達成	向上		
			目標値	3,483	3,506	3,529	3,554	3,573	3,582	3,601	3,631				
		実績値	3,569	3,137	3,364										
		基本計画における 指標の説明又は出典元		乳幼児子育て支援事業参加者数											
展開方向7	ア	%	成り行き値		72.5	75.0	77.5	80.0	81.2	82.4	83.6	85.0	未達成	低下	
			目標値		72.5	75.0	77.5	80.0	81.2	82.4	83.6	85.0			
		実績値	70.0	91.6	72.7										
		基本計画における 指標の説明又は出典元		利用者アンケートによる満足度											
展開方向8	イ		成り行き値												
			目標値												
		実績値													
		基本計画における 指標の説明又は出典元													
施策コスト	事務事業数		本数		63	61									
	事業内 財源	内訳	国庫支出金	千円		1,218,932	1,216,182								
			都道府県支出金	千円		1,167,519	1,140,953								
			地方債	千円											
			その他	千円		320,837	217,855								
			一般財源	千円		1,336,778	1,605,769								
			事業費計(A)	千円		4,044,066	4,180,759	0	0	0	0	0	0		
	人件費	延べ業務時間	時間		270,365	272,051									
人件費計(B)		千円		1,048,563	1,015,302										
		トータルコスト(A)+(B)	千円		5,092,629	5,196,061	0	0	0	0	0	0			

4 施策の成果実績値に対する評価

(1) 時系列比較(過去3ヶ年の比較) A(かなり向上)~E(かなり低下)

B:成果がどちらかと言えば向上した

(2) 他自治体との成果実績値の比較 A(かなり高い)~E(かなり低い)

C:他自治体と比べてほぼ同水準である

背景として考えられること

- ・各市とも待機児童対策を行っているものの、需要の伸びに追いついていない状況である。
 - ・不妊治療への支援を行っている都内の自治体は、13区10市1町と未だ少ない状況である。
 - ・国立市は小学校3年生まで子ども医療費助成の所得制限を撤廃しており、平成30年10月からは小学校6年生まで対象を拡大する予定。
 - ・子ども・子育て支援策については、重点施策となっていることから積極的な取り組みを進めているところだが、いづれの施策も効果が出るまで時間がかかることから、徐々に成果が出始めている時期だと考えられる。
- よって、子ども・子育て支援策の拡充に向けては、継続的な取り組みを進めていくことが肝要かと思われる。

5 施策の現状 必要に応じて展開方向ごとに記載

(1) 施策を取り巻く状況(対象者や根拠法令等)はどう変化しているか？

展開方向1 平成28年(平成29年施行)に母子保健法、児童福祉法の一部改正により、妊娠から子育て期の切れ目のない支援の相談支援体制の整備について市町村において努力義務として「子育て世代包括支援センター」の設置について制定された。
 展開方向2 待機児童解消については喫緊の課題であり、社会問題のひとつとなっていることから早急な対応が必要となっている。幼児教育費無償化については、2019年度より一部実施、2020年度より全面実施が予定されている。
 展開方向3 不妊治療への助成等といった妊娠前支援が拡充されるとともに、新生児聴覚検査への助成等といった母子保健関連支援も拡充される傾向にある。
 展開方向4 発達の気になる子どもが増えたことから、民間の児童発達支援が急増。平成32年度中には児童発達支援センターが市内都有地に開設される予定。

(2) この施策に対して関係者(住民、議会、事業対象者、利害関係者等)からどんな意見や要望が寄せられているか？

- ・市議会より、妊娠前から子育て期までの一体的な支援として、「子育て世代包括支援センター」の早期設置を望む声がある。
- ・市民及び議会から、待機児童解消の要望がある。
- ・事業対象者から、児童発達支援について巡回相談の拡充を求める意見がある。

6 29年度の評価結果 必要に応じて展開方向ごとに記載

(1) 施策の取組状況

29年度の取組状況	30年度の取組予定
<ul style="list-style-type: none"> ・平成29年7月に母子保健業務を子ども家庭部に移管し、子ども総合相談窓口「くにサポ(くにたち子どもサポート窓口)」を開設。妊娠届の受理から母子手帳交付、保健師による全数面談を行い、育児グッズを配布して妊婦の心身の安定の保持・増進を図った。 ・「国立市保育整備計画」を策定し、公立保育園民営化に向けた社会福祉事業団設立の取り組みを進めた。認可保育園の新設など、待機児童解消に向けた取り組みを進めた。 ・児童発達支援について、就学児へのペアレントトレーニング実施。 ・児童発達支援について、幼稚園・保育園・学童への巡回相談の実施。 	<ul style="list-style-type: none"> ・ゆりかご事業(妊婦全数面接)の継続 ・子ども医療費所得制限撤廃の小学校6年生まで拡大 ・地域子育て支援拠点の設置 ・幼児教育推進プロジェクトの実施 ・定期予防接種費用償還払い実施事業 ・「幼稚園フェア」、「保育園フェア」の実施 ・「子育て家族の外出支援事業」、「子育て用品リサイクル・リンク事業」の実施。 ・「子育て世代包括支援センター」の設置検討。 ・認可保育園の新設。 ・認証保育園の認可化。 ・「保育の質ガイドライン」の作成 ・次期「子ども・子育て支援事業計画」策定に向けたニーズ調査の実施 ・社会福祉事業団設立準備 ・矢川保育園基本計画策定 ・児童発達支援について、巡回相談を拡充

(2) 施策の全体総括(成果実績やコスト、見直しを要する事務事業等) 必要に応じて展開方向ごとに記載

総合基本計画及び29年度行政経営方針に照らして評価する

【展開方向1】妊娠前から子育て期の切れ目のない支援の仕組みづくり
 子ども総合相談窓口「くにサポ(くにたち子育てサポート窓口)」において、子ども・子育てに関する相談を月平均800件程度受け、適切な支援に繋がった。
 【展開方向2】子育て支援環境づくり
 認可保育園新設、保育整備計画策定など、子育て家庭の多様なライフスタイルに対応し、地域全体で子育てを支援する環境づくりに取り組んだ。
 【展開方向3】出産支援と母子の健康を守る体制の充実
 「くにサポ」において、「ゆりかご事業」として妊婦全数面接を行い、母子保健事業の強化を図るとともに、特定不妊治療費助成事業を実施するなど、出産支援にも取り組むことで、特定妊婦の早期支援に繋がるなど、妊娠前から子育て期までのワンストップの支援に繋げることが出来た。
 【展開方向4】成長・発達に応じた切れ目のない支援の充実
 巡回相談の拡充など、発達支援事業の充実に努めた。

7 施策の課題・今後の方向性 必要に応じて展開方向ごとに記載

(1) 31年度の取組方針

- ・「子育て世代包括支援センター」の設置に向けて、「くにサポ」の機能整理を行う。
- ・次期「子ども・子育て支援事業計画」の策定。
- ・「子ども総合計画」の中間評価実施。
- ・社会福祉事業団の認可。
- ・矢川保育園の実施設計。
- ・病児・病後児保育2ヵ所目の検討。
- ・平成32年度の児童発達支援センター整備を見据えて、市直営の発達支援事業のあり方について検討。

(2) 中期的な取組方針

- ・地域子育て支援拠点について、平成30年度設置予定の谷保地域に加えて、国立駅南口複合公共施設、矢川プラスへの設置も検討し、それらを起点とした子育て支援施策を全市的に展開していく。
- ・矢川保育園建設を始めとした社会福祉事業団事業の開始。